

# 2021年度事業計画 第209回理事会で審議し承認

## 日本自動車会議所 5月26日の定時総会に向けて役員体制を見直しへ

**前** 号で既報のとおり、日本自動車会議所は3月5日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第209回理事会を開催し、「2021年度事業計画」が原案どおり承認された。事業計画では、「役員体制など組織運営の見直しに加えて、自動車業界のPR強化や表彰制度の創設」、「SDGs達成に向けた業界の機運向上」、「2050年カーボンニュートラル実現を巡る動向フォロー」などに取り組むほか、引き続き「組織運営」、「税制」、「交通安全」、「保険」、「クルマ好き拡大」を重点項目（分野）として注力していくことにしている。今回の理事会は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言下の開催のため、内山田竹志会長はじめ一部の理事がリモートで出席。定款により内山田会長が議長を務め、内山田会長の議事進行の下、審議が行われた。

＝内山田会長の挨拶全文は5ページに掲載＝

## 2021年度事業計画

2021年4月1日～2022年3月31日

### I. 2021年度事業方針と重点項目

#### 1. 環境認識

##### <経済環境>

○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界経済・日本経済は、大きな打撃を受けている。2021年度中の景気回復は見込まれているが、足元には未だ不透明感。

##### <国内市場>

○2020年暦年は459.8万台(前年比-12.5%)と2年連続のマイナス。10月以降前年を上回る回復の動きもあるが、経済情勢や感染状況によっては、足踏みのリスクあり。

##### <クルマ社会の変革>

○菅政権による2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、CASEを中心にクルマとクルマ社会の変革が加速することは間違いなく、自動車業界に対して一層注目が高まる。

○SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて、自

動車業界でも取り組みが拡大しており、当会議所も「総合団体」の役割にふさわしい貢献が必要。

#### 2. 事業方針

(1) 創立75周年の機会も活用し自動車業界の結束強化

○新型コロナウイルス感染拡大の影響、収束後の速やかな再興、そしてクルマ社会の変革への対応に向けて、「総合団体」として自動車業界の結束を強く後押しする。

○本年に創立75周年を迎える節目の機会もとらえ、業界結束に向けて、役員体制など組織運営の見直しや、業界に関するPRなどに取り組む。

○会議所各事業におけるSDGsとの関連を明確化するとともに、業界の取り組み強化に向けた機運・意識の向上を図る。

(2) 重点項目への取り組み

○引き続き重点項目（分野）を、「組織運営」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」とし、関係業界の支持・支援の下、諸活動を展開する。

○特に、2050年カーボンニュートラル達成をめぐっては、税制をはじめ、委員会活動など広範囲に関係が出てくるため重点的に動向をフォローしていく。

(3) 業界の連携強化

○日本自動車会館をベースとした会員・業界間の連携強化を継続する。

#### 3. 重点項目

1) 組織運営

➤役員体制見直しの実施

➤75周年を機とした諸活動の実施（自動車業界PR、表彰制度など）

2) 税制

➤カーボンニュートラル動向フォロー、車体課税抜本改革に向けた内外連携強化

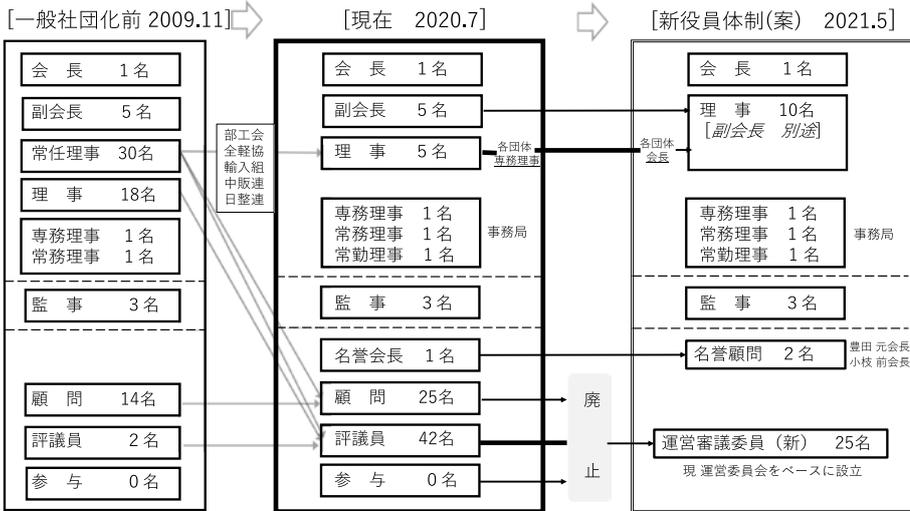
3) 交通安全

➤業界の取り組みPR・具体的な事故対策に貢献しうる新規施策の実施

4) 保険

➤自賠償保険積立金から一般会計に貸し出された

新役員体制案



理事見直し案

<b>新 14名</b>	
<small>全ての理事団体の会長が当会議所理事に就任 代表理事は会長・専務理事の2名とする</small>	
〔会長〕 内山田 竹志 学識経験者 (代表理事)	
〔副会長〕 日本自動車工業会 会長 日本自動車販売協会連合会 会長 全日本トラック協会 会長 日本バス協会 会長 全国ハイヤー・タクシー連合会 会長 日本自動車部品工業会 会長 日本自動車整備振興会連合会 会長	
〔理事〕 全国軽自動車協会連合会 会長 日本自動車輸入組合 理事長 日本中古自動車販売協会連合会 会長	
〔専務理事〕 山岡 正博 事務局担当 (代表理事)	
〔常務理事〕 島山 大作 事務局担当	
〔理事(常勤)〕 橋本 勝也 事務局担当	

6,000億円の早期返済・返済ロードマップ提示

5) クルマ好き拡大

- ▶ ホームページ・SNSを活用し、クルマ・イベント情報提供の充実

II. 事業計画のポイント

1. 事業活動

1) 組織運営

▶ 役員体制の見直し

【役員体制見直しの概要】

1. 背景・課題

- 新型コロナウイルス感染拡大の打撃への対応で、自動車業界全体の結束が求められている
- 会議所創立75周年を迎え、大きな組織運営見直しの適切なタイミング
- 理事は団体の会長が就任することにより一元化（現在は会長と専務理事が混在）
- 顧問・評議員など役職が形骸化

2. 対応の方向性

- 「総合団体」である会議所として、自動車業界の結束強化を示す見直しを行う
- 「ガバナンスを確保した上で体制を簡素化する」時代の流れに沿い見直しを行う
- 理事本人の出席やリモート出席の促進など、理事会成立に向けた運営にも留意

3. 見直し案の概要

- 理事
  - ・ 全ての理事団体の会長が当会議所の理事に就任
  - そのうえで副会長職を定める

・ 代表理事は会長・専務理事の2名とする

○ 顧問・評議員・参与

・ 廃止

○ 名誉会長

・ 「名誉顧問」として定款に定め、会長経験者が就任

○ 「運営審議委員」新設

・ 評議員に代わり、現行の運営委員会のメンバーをベースとし、会議所の運営について審議する

【副会長就任の考え方】

○ 理事の役割

会議所の方針・運営の執行を決定するとともに、日本の自動車業界結束の強化に向けて、業界のリーダーとして、業界内外に影響を与え、メッセージを発信していただく

○ 副会長の役割

会議所創立以来の歴史・経緯と、相対的な業界規模の大きさを踏まえて、当会議所の活動を強力に牽引していただく

○ 副会長就任団体の追加

現在の副会長団体に加えて、新たに部品製造・整備業の2団体より副会長に就任いただく

▶ 自動車部品製造の業界団体である

日本自動車部品工業会

▶ 自動車整備業の業界団体である

日本自動車整備振興会連合会

▶ 75周年を機とした諸活動の実施  
(自動車業界PR、表彰制度など)

(1) 自動車業界PR活動

○会議所創立75周年の機会をとらえて広報活動を展開し、総合団体としての認知向上と業界結束を図る

- ①業界紙・誌とのタイアップ
- ②パンフレット・ホームページリニューアル等

(2) 表彰制度の創設

○以下の方々を表彰対象として、次回総会での制度概要発表を目途に検討を進める

- ①業界の健全な発展、好感度・イメージ向上に貢献した会議所会員・業界の個人
- ②「クルマ好き拡大」について特色ある事業・行動に取り組んだ組織・個人

(3) その他75周年の主旨に合致した事業

2) 税制

▶カーボンニュートラルの動向フォロー、車体課税抜本改革に向けた内外との連携強化

○大綱で示された車体課税抜本見直しに向けて、カーボンニュートラルの動向をフォローするとともに、税制委員会をベースとした会員団体・企業、経済産業省、国土交通省などとの連携により、諸活動を推進する

○自民党自動車議員連盟など与党を中心とした政策要望活動を展開する

○税制改革フォーラムなどとともに、SNSの活用も含め、自動車ユーザーの負担感・不公平感にさらにフォーカスした世論喚起を図る

#### 令和3年度与党税制改正大綱 抜粋

次のエコカー減税等の期限到来時に抜本的な見直しを行うことを前提に、一定の猶予期間を設けることとする。関係省庁および自動車業界には、この期間内に上記の大変革に備える準備を早急に整えていくことを望みたい。

3) 交通安全

▶業界の取り組みPR・具体的な事故対策に貢献しうる新規施策の実施

○啓発イベント「交通安全。アクション」を軸とした、自動車業界全体として交通安全問題に取り組む姿勢のPRを継続・強化する

(※本年4月3～4日 開催予定「交通安全。ア

クション2021新宿」は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止、9月上旬をめどに延期)

○会議所活動の機会をとらえ、引き続き高齢者事故・健康起因事故に関する知見深化を図る

○上記の活動も含めて、交通事故対策に貢献しうる新たな施策を検討し、実施する

(日本自動車会館も活用)

4) 保険

▶6,000億円の早期返済・返済ロードマップ提示など必要な陳情・理解活動の継続

○国土交通省とも連携し、「あり方懇」「自賠審」の場をはじめ、「考える会」としてより説得力の高い繰入金の早期返済(増額)要望を訴える

○これまでのシンポジウム、報道関係者向け説明会の実績を踏まえ、効果的な世論喚起活動を実施する

○現大臣閣答で「令和4(2022)年度までの間」とされる繰戻し期限もにらみ、年毎の繰戻額決定ではなく、将来を見据えた返済ロードマップ提示なども要望する

5) クルマ好き拡大

▶ホームページ・SNSを活用し、クルマ・イベント情報提供の充実

○ホームページを活用し、「クルマ・バイクのファン拡大」「自動車業界への好感度向上」を目指し、ニュースや情報を引き続き掲載する

○SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の「フェイスブック」および「ツイッター」から独自のニュースも展開、発信効果を高める取り組みを継続する

6) 会員サービス・日本自動車会館関係

○会員研修会

・新型コロナウイルス感染の状況も見ながら、年10回程度の開催を基本に、会員から関心の高いCASE関連、交通安全、経済問題をはじめ、時宜を得たテーマを選定のうえ講演を実施する

○国内施設視察会

・参加者から評価の高い試乗会を軸に実施案を検討し、秋頃をめどに開催する。

○広報

・会議所ニュースについて、相次いだ合併号の反響

## 内山田 竹志会長 ご挨拶

新型コロナウイルス感染が拡大してから1年あまり、一部でワクチン接種も始まってはいるものの、いまだ収束の見通しは立っておらず、自動車業界にも、販売部門や運輸部門などでさまざまな厳しい影響を及ぼしております。

こうした状況にも鑑み、昨年末の税制改正大綱では、エコカー減税・環境性能割の軽減措置が延長されるなど、ユーザーへの一定の負担増は回避されました。同時に、「2050年カーボンニュートラルの実現」という新たな課題が打ち出される中、100年に一度といわれる大変革がさらに加速することを踏まえ、大綱では、時をおかずして「車体課税の抜本的見直し」に取り組むことが示されました。

私ども自動車業界は、共に働く550万人が、社会のライフラインである自動車を通じて、それぞれの分野でコロナ禍と戦い、日本経済や国民生活に貢献すべく不断の努力を続けております。厳しい環境に直面する今ほど自動車業界の結束が求められている時はないと思います。

2050年カーボンニュートラルの実現と、自動車関係諸税の抜本的見直しという大きな目標を見据えて、当会議所は業界の総合団体として、会員の皆さまをはじめ、自動車業界と一体となって全力でチャレンジしていく所存です。

おかげさまをもちまして、私ども日本自動車会議所は、本年6月、創立75周年を迎えます。これもひとえに、会員の皆さまをはじめ関係者の方々のご支援があったからこそであり、改めて感謝申し上げます。この節目を機に、自動車



リモートで挨拶をする内山田会長（左のスクリーン）

業界のさらなる結束を図るべく、役員体制の見直しやSDGsへの取り組みも強化し、新たな時代へ向けて事業を再構築していく予定です。

重点事業である税制につきましては、カーボンニュートラルに伴って税制面にもいろいろな影響が出てくると思われまます。政府ではカーボンプライシングの議論もされていますが、炭素税など、今後、何らかの税制につながっていく可能性があるかもしれません。会議所としては、それがユーザーや企業に過大な税負担とならないよう注視していくとともに、例えば、自動車関係諸税を一度全部なくし、そこから新しい税制を構築する一つのチャンスと捉え、抜本的な税制の見直しも議論していきたいと考えております。

また、自賠責保険料積立金の繰り戻しにつきましても、約6,000億円の早期繰り戻しに向けた活動に引き続き取り組んでまいりる所存です。さらに、SNSなどの新たなツールも積極的に活用しながら、交通事故死者数ゼロに向けた取り組みや、子どもたちや若者のクルマ好き拡大などの重点事業を押し進めてまいりますので、倍旧のご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

も振り返りつつ、情報の電子化や費用節減などの観点も踏まえて、発行部数やページ数をはじめ、そのあり方をさらに見直す

- ・必要に応じてニュースリリースを発行するとともに、引き続き産業記者會など大手紙・一般紙との接点拡充を継続する

### ○出版事業

- ・例年通り「自動車年鑑」(9月予定 日刊自動車新聞社共編)を発行する

### ○自動車会館運営

- ・感染状況も見ながら、定例の会館交流会や、パラリンピック種目でもあるボッチャ大会の実施など交流機会の実施を検討する

- ・地元地域貢献策も含めて「情報受発信拠点」を目指す会館PRにつながる新規施策を継続検討する

### ○全国自動車会議所連携

- ・感染状況も見ながら、定期の全国専務理事会(年2回)、永年勤続者表彰式(夏~秋めど)を実施する
- ・各自動車会議所ホームページ(HP)の拡充ならびに当会議所HPとの相乗効果向上に協働して取

り組む

- ・会議所未設置県について、地域の自動車業界の取りまとめ役などの状況を調査し、今後の連携のあり方を検討する

## 2. 委員会活動

### 1) 運営委員会

- ▶当会議所総会・理事会上程議案について審議・承認を行う
- ・開催予定：4月（総会前・書面）  
3月（理事会前）
- ⇒役員体制の見直しによって変更の可能性あり

### 2) 税制委員会

- ▶当会議所税制改正要望書を取りまとめ、必要な陳情を行う
  - ・開催・実施予定：9～10月
  - ▶自民党自動車議連・税制調査会等と連携し、必要な情報収集・意見交換を行う。
  - ・実施予定：適宜
- ### 3) 道路・交通委員会、経済・産業委員会
- ▶カーボンニュートラルを含めた政策動向や関連分野の情報を共有し、政策提言の強化策も検討する
  - ・開催予定：2～3回/年

## ○警察庁

## 2020年の交通事故の主な特徴について

## ○国土交通省

## 道路局と自動車局の2021年度予算について

### 各部局の担当官3氏が説明 第1回道路・交通委員会開催

日本自動車会議所は3月29日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2020年度第1回道路・交通委員会（委員長＝榊野龍二・全日本トラック協会理事長）を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、委員約30名がリモート出席。委員会では、まず警察庁交通局交通企画課の吉田瑤子課長補佐が2020年の交通事故の主な特徴について、続いて国土交通省から道路局企画課の森田裕介企画専門官、自動車局総務課の齋藤喬企画官がそ



れぞれの局の2021年度予算概要や重点事業などを説明した。（委員会の概要については次号で紹介）

### 第104回全国自動車会議所専務理事会

## 全国15団体をオンラインで 接続しリモート開催

### 2021年度事業計画や取り組みについて意見交換

新型コロナウイルス感染拡大に警戒が続く中、第104回全国自動車会議所専務理事会が3月15日に開催された。当初予定されていた宮城での実開催はやむなく中止となったが、全国の自動車会議所15団体をオンライン接続し、前回に引き続きリモート形式での開催となった。

会議は、日本自動車会議所の山岡正博専務理事の挨拶より始まり、畠山太作常務理事が同会議所2020年度の主な事業内容、また先日の理事会で承認された2021年度事業計画、収支予算案、役員体制の見直



し案について報告した。後半は、今年度の各会議所の取り組みの共有があり、石川県自動車会議所の池村直樹専務理事より石川県独自の自動車業界表彰制度の取り組み、また神奈川県自動車会議所の御代田晃一理事長よりコロナ禍における「自動車なんでも相談」の開催結果に関する説明を受け、意見交換が行われた。